

特集 1 JCM新署名国:カンボジア

特集 2 平成26年度 JCMプロジェクト設備補助事業、実現可能性等調査の採択結果

イベントレポート SB40/Carbon Expo 2014

新メカプラットフォームウェブサイト JCM、SB40のウェブページ更新のお知らせ

特集 1 JCM新署名国:カンボジア

日本は、途上国での低炭素技術の普及等を通じ、世界的な温室効果ガス(GHG)の排出削減・吸収に貢献する二国間クレジット制度(JCM)を提案しています。

■ JCM新署名国:カンボジア

新たな署名国として、2014年4月11日、プノンペンにて、隈丸優次駐カンボジア大使とサイ・サムオル環境省大臣(H.E. Dr. SAY Samal, Minister of Environment)との間で、カンボジアとJCMに関する二国間文書の署名が行われました。

2014年8月20日時点で、日本はモンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア及びメキシコとJCMに係る二国間文書に署名しています。



カンボジアでの署名式の様子

「プノンペン水道公社における浄水場設備の高効率化によるエネルギー削減」 JCM 案件組成調査 (メタウォーター株式会社・株式会社松尾設計)



福島 一郎
メタウォーター株式会社
常務取締役 営業本部長

● 事業の概要

本事業は、カンボジア最大の水道事業者であるプノンペン水道公社(PPWSA)において、老朽化が進行している設備の更新にあたり、本邦省エネ機器を導入し、さらに日本の優れた浄水場運転手法を採用することで高効率化を図り、GHG排出量を削減します。加えてカンボジアは電気料金が高く、費用に占める電気代の割合が29%にも達することから、消費電力量の大幅削減が見込める本事業に大きな期待が寄せられています。

● 官民連携による取り組み

本プロジェクト実施後、事業を運営していくためには測定・報告・検証(MRV)実施のための体制を構築し、MRVを継続的に実施する事が必須となります。そこで、省エネ機器の効果的な運転ノウハウを有する北九州市上下水道局の協力を得て、PPWSAに対する教育・トレーニングの方法及び効果の検討を実施することになっています。これにより運転・維持管理技術の向上だけでなく、プノンペン及びその他の地域に影響を持つPPWSAをモデルケースとして活用し、省エネ効果を情報発信することで、周辺地域の浄水場に、省エネノウハウが普及し、GHG削減効果が期待されます。

● 今後の展開

本事業では、省エネ機器の普及促進、機器の長寿命化がコスト削減につながるという意識改革等において大きく貢献できるものと考えており、カンボジアにおいてトータルコストメリットの考えが浸透し、環境配慮型の技術・製品の普及に繋がることを期待しています。さらに、本事業は国民経済面、安全な水の供給に係る諸課題の包括的な改善に貢献します。

平成26年度 JCMプロジェクト設備補助事業として計7件、JCM実現可能性等調査案件として計25件を採択

環境省は、(公財)地球環境センターを事務局として、民間事業者等を対象に案件を公募し、プロジェクト設備補助事業を7件、JCM案件組成調査を5件、JCM実現可能性調査を17件、REDD+実証調査を3件、合計25件を採択しました(プロジェクト設備補助事業は、今後も追加の採択の可能性があります)。これから、プロジェクト設備補助事業においてはプロジェクト設備の設置、実現可能性等調査においてはホスト国政府、現地パートナー、第三者検証機関候補等と協力して調査を実施します。

JCMプロジェクト設備補助事業

本事業は、途上国において、優れた技術等を活用してCO₂排出削減事業を実施し、測定・報告・検証(MRV)を実施する事業です。これにより算出された排出削減量を、二国間クレジット制度により我が国の排出削減量として計上することを目指して、事業者(国際コンソーシアム)に対し初期投資費用の1/2を上限として設備補助を行います。

ベトナム

- 卸売市場における有機廃棄物メタン発酵およびガス利用事業(日立造船)
卸売市場で発生する有機廃棄物についてメタン発酵システムにより嫌気性処理を行い、生じるメタンガスを回収して水産加工工場へ供給する。
- デジタルタコグラフを用いたエコドライブ(日本通運)
エコドライブ啓発システムをトラック輸送に導入し、CO₂排出削減と安全運転を促進する。

インドネシア

- セメント工場における廃熱利用発電(JFEエンジニアリング)
廃熱回収発電を導入し、セメント生産プロセスから生じる廃熱を電気エネルギーに転換することで、工場の消費電力を削減する。
- パーム残渣バイオマス発電(清水建設)
ヤシの実の外殻を燃料とし、流動層炉を用いてバイオマス発電を行うことでCO₂排出量を削減する。
- 無電化地域の携帯基地局への太陽光発電ハイブリッドシステムの導入(伊藤忠商事)
電源にディーゼル発電を使用する携帯基地局に、太陽光発電と蓄電池を導入することで、CO₂排出量を削減する。
- 自動車部品工場のアルミ保持炉へのリジェネバーナー導入による省エネルギー化(豊通マシナリー)
工場の鑄造工程に高効率なリジェネバーナーを導入することで、CO₂排出量を削減する。
- 省エネ型ターボ冷凍機を利用した工場設備冷却(荏原冷熱システム)
紡績工場における品質管理(温度・湿度の適正化)のため、高効率の圧縮機とエコノマイザーサイクルを採用した省エネ型冷凍機を導入する。

JCM実現可能性等調査

JCM案件組成調査

JCM実現可能性調査

REDD+実証調査

JCMの下で実プロジェクトを組成しJCM登録を目指すための、プロジェクトの実施計画・資金計画の立案と当該プロジェクトに適用可能な方法論の開発を行うことを目的とします。

JCMの下での実施が見込まれるプロジェクトを対象として、当該プロジェクトの実現に向けた実施計画・資金計画の立案と当該プロジェクトに適用可能な方法論の開発を行うことを目的とします。

JCMを活用してREDD+を行うため、プロジェクトの実施計画・資金計画の立案と当該プロジェクトに適用可能な方法論の開発及び実証を行うことを目的とします。

◆ JCM案件組成調査 (PS)

◆ JCM実現可能性調査 (FS)

◇ REDD+実証調査 (REDD+)

バングラデシュ

◆繊維工場染色過程における廃熱回収・利用技術の推進

スリランカ

◆10MW級バイオマス利用発電によるグリッド電力代替

モンゴル

◆10MW級太陽光発電施設の導入によるエネルギー供給の安定化

◆保温施工による石炭火力発電所の効率改善

ラオス

◆セメント焼成工程における農業系バイオマスによる石炭代替

◇ルアンパバーン県におけるREDD+

パラオ

◆小規模太陽光発電

コスタリカ

◆タクシー用途での電気自動車利用促進

ミャンマー

◆ヤンゴン市における廃棄物発電

◆パーム製油廃水(POME)からの発酵メタン利用と環境改善

ケニア

◆超々節水トイレ導入による省エネルギー

エチオピア

◆20MW級地熱発電

モルディブ

◆エネルギー管理システム(EMS)を用いた太陽光発電・蓄電池利用システム

カンボジア

◆プノンペン水道公社における浄水場設備の高効率化によるエネルギー削減

◇プレイロング地域及びセイマ地域におけるREDD+

ベトナム

◆ホーチミン市における統合型廃棄物発電

◆灌漑用高効率ポンプ導入による省エネルギー

◆ラオカイ省における40MW級水力発電

◆生ごみと腐敗槽汚泥の混合処理によるバイオガス回収利用

◆製糖工場におけるバガス利用コジェネレーションの導入

インドネシア

◆ホテルにおけるコジェネレーションシステムの導入

◆板ガラス製造工場における廃熱回収・発電

◆製紙工場における省エネ型段ボール古紙処理システムの導入

◆3.7MW流れ込み式小水力発電

◇情報通信技術を活用したREDD+事業実施の効率化

環境省 採択結果についてのお知らせ
URL: <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18356>



(一社) 海外環境協力センター (OECC) は環境省と共催で、2014年6月5日にドイツ・ボンで開催された国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第40回補助機関会合 (SB40) のサイドイベントとして、「途上国における緩和行動の支援～二国間クレジット制度 (JCM)、NAMAs等の推進～」を開催しました。

本イベントでは、気候変動の影響を緩和するための途上国による取組を支援する日本政府のイニシアティブについても紹介がなされました。また、JCMプロジェクトを形成するための日本政府による設備補助や実現可能性調査等の支援プログラムと、JCMプロジェクト実施によるNAMAへの貢献に関する発表がなされました。

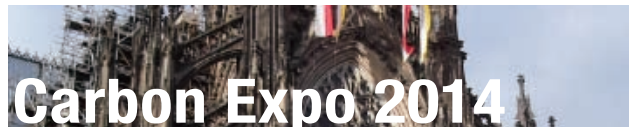
当日は30名以上の各国の政府関係者や専門家が参加し、NAMAとJCMの関係性、JCM実施のインセンティブ、国際交渉におけるJCMの立ち位置等について活発な議論がなされました。



SB40の様子



サイドイベントの様子



2014年5月28日～30日、ドイツ・ケルンにてCarbon Expo 2014 (主催: 国際排出量取引協会 (IETA)、世界銀行、ケルンメッセ) が開催されました。OECCは、Carbon Expo会場内に展示ブースの出展を行い、JCMを中心とした日本政府による取組について、各種資料を配布するとともに説明を行い、来場者に対し、情報提供を行いました。

Carbon Expoイベント開催期間中、OECCの展示ブースには100名近い来場者 (プロジェクト事業者、コンサルタント、検証・認証機関、各国政府機関、国際機関、学術・研究機関、メディアの各関係者等) が訪れ、JCMに対する質問や最新の動向に関する質問等、様々な意見や質問が寄せられ、多くの関係者からJCMに対する高い関心が示されました。



ブースの様子



サイドイベントの様子

新メカニズム情報プラットフォームウェブサイト

更新情報

二国間クレジット制度 (JCM)



新メカ情報プラットフォームの「JCMの最新動向」を更新しました。このページでは、JCM制度文書 (JCM実施国の情報、方法論、プロジェクト情報) を紹介しています。

<http://www.mmechanisms.org/initiatives/jcm.html>

補助機関会合 (SB40) 結果・レポート

国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第38回補助機関会合 (SB38)		
サイドイベント傍聴報告		
海外環境協力センター (OECC) は、2013年6月3日～6月14日にドイツ・ボンで開催された国連気候変動枠組条約第38回補助機関会合 (SB38) において、サイドイベントの傍聴を行いました。ここでは、サイドイベントの傍聴報告を掲載します。		
サイドイベント傍聴報告		
開催日時	タイトル	主催
2013年6月4日 13:15-15:00	CDM理事会Q&Aセッション ("CDM Executive Board: question and answer session")	CDM理事会 / UNFCCC事務局
2013年6月5日 18:30-20:00	交通分野におけるNAMAs: 世界での経験より ("NAMAs in the Transport Sector - A first resume from experiences worldwide")	ドイツ国際協力公社 (GIZ)

新メカ情報プラットフォームで補助機関会合 (SB40) の情報を更新しました。SB40で開催されたイベントの傍聴メモも掲載しています。

http://www.mmechanisms.org/info/event/details_oecc_SB40report.html

【発行元】

一般社団法人 海外環境協力センター

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33 NP御成門ビル3階

T E L: 03-5472-0144 FAX: 03-5472-0145

Email: info@mmechanisms.org

Website: <http://www.mmechanisms.org>

環境省平成26年度国際的な地球温暖化対策における市場メカニズムの活用に関する情報収集・提供事業委託業務により作成



古紙パルプ配合率100%再生紙と大豆油インキを使用しています。